

2023年7月21日

「従業員エンゲージメントと投資指標の関係性」についての調査結果を公開

株式会社リンクアンドモチベーション（本社：東京都中央区、代表：小笹芳央、証券コード：2170、以下当社）の研究機関であるモチベーションエンジニアリング研究所は、「従業員エンゲージメントと投資指標の関係性」に関する調査を行いましたので、結果を報告いたします。

Summary

- エンゲージメントスコア（ES）とROEやROIC、PBRには正の相関がみられ、ESが高い企業ほどROEやROIC、PBRが高いことが示唆された。
- 従業員のエンゲージメントが高いほど、資本をより効果的に活用し収益に繋げられる可能性が高まると考えられる。

調査及び結果の概要

調査の背景

近年、企業において短期的な収益向上だけでなく、長期的な企業価値向上に取り組む重要性が増しています。2020年には経済産業省より発表された人材版伊藤レポートにて、企業価値向上における企業の経営戦略と人材戦略の連動の重要性が提唱され、「人的資本経営」という考え方が世の中に広がっています。また、2023年4月には東京証券取引所はPBRが低迷する企業に対して改善策を開示・実行するよう要請もっており、企業価値向上の一つとして人的資本への投資に注目が集まっています。そうした中、人的資本への投資と企業価値向上の関連性を示す事例や研究は少ないのが現状であり、より定量的な分析が求められています。

そこでこの度、人的資本投資の重要項目の一つである従業員エンゲージメントを図るエンゲージメントスコア（以下ES^{*}）投資指標であるROEやROIC、PBRとの定量的な関係性を明らかにすること目的に分析を行いました。

調査結果

- ESとROEやROIC、PBRには正の相関がみられ、

本件に関するお問い合わせ先

ESが高い企業ほど ROE や ROIC、PBR が高いことが示唆されました。

- エンゲージメント・レーティング（以下 ER[※]）が D ランクの企業と A ランクの企業では、ROE は約 15.6 ポイント、ROIC は約 13.4 ポイントの差があることがわかりました。
- ER が D の企業は PBR が 1 割れである一方、ER が A の企業では 80%の企業は PBR が 1 を上回っていました。

※ 企業と従業員のエンゲージメント（相互理解・相思相愛度合い）を表す指標。データベースを基に偏差値として算出されるほか、結果に応じた 11 段階のランク付けを「エンゲージメント・レーティング」と定義しています。また、「エンゲージメントスコア」「エンゲージメント・レーティング」は株式会社リンクアンドモチベーションの登録商標です。（登録 6115383 号、6167649 号）

研究結果の詳細は下記ページよりご確認ください。

- ▶ 調査結果は[こちら](#)
- ▶ 過去のレポート一覧は[こちら](#)

発行責任者のコメント

今回の調査の要点は、社内労働市場が明確に資本市場へインパクトを及ぼすという事実です。

まずは PBR を見てみると、レーティングごとに明確な相関が出ています。PBR は、株価が直接的に作用するため、経済動向などの外部環境の影響を大きく受けるのも事実です。しかし、当検証結果は、企業の解散価値とも言われる PBR において、「従業員エンゲージメントの高い企業が、“非財務資本 = 将来の価値”に対する期待を資本市場から適切に得ることが出来ている」という解釈を後押しすると考えられます。

加えて、ROE と ROIC 双方への影響が顕著にデータとして顕在化していることに、より大きな意味があると捉えています。ROE は純資産のコントロールにより一定の向上が可能であるため、従業員エンゲージメントの影響範囲は狭小ではないかという意見もありますが、従業員エンゲージメントが ROE の計算式の分子である純利益を構成するトップラインや支出に対して、間接的に影響を及ぼすであろうことは理解しやすいでしょう。また、比較的操作が難しい ROIC においても正の相関が顕在化したというデータからは、従業員エンゲージメントが、トップラインや販売管理費に比較的大きな影響を及ぼす一因となっている可能性が高いことを読み取ることができます。両指標への相関性が顕在化したことで、企業の将来性を予測する際に従業員エンゲージメントが新しく有効な示唆となるといえるでしょう。

資本市場においては、企業の「将来稼ぐ力」の可視化に苦慮してきた歴史がありますが、本検証から見えるデータは、従業員エンゲージメントが“企業の成長ドライバーとしての重要項”となり得る可能性を指し示していると言えます。経営においては、従業員エンゲージメント以外の変数も相互作用項として強く影響していくため、さらに細かい分析を進めていく必要はありますが、開示コスト過多に陥りがちな現状において、今回の調査が経営指標の重要項として、「企業の未来価値」の可視化における重要な一手となることを期待します。

—発行責任者—



白藤大仁（しらふじ だいじ）
株式会社リンクコーポレートコミュニケーションズ 代表取締役社長

2006 年 株式会社アイジャスト入社
（同年、株式会社アイジャストは株式会社リンクアンドモチベーションにグループイン）
2015 年 株式会社リンク・リレーション・エンジニアリング 企画室 室長就任

本件に関するお問い合わせ先

✉ pr@lmi.ne.jp ☎ 03-6853-8111 📠 03-6859-9050 <https://www.lmi.ne.jp/>

株式会社リンクアンドモチベーション 広報担当：田中

2018 年 株式会社リンクコーポレートコミュニケーションズ 企画室 室長就任
2019 年 株式会社リンクコーポレートコミュニケーションズ 代表取締役社長就任

リンクアンドモチベーショングループの概要

- ・代表取締役会長：小笹 芳央
- ・資本金：13 億 8,061 万円
- ・証券コード：2170（東証プライム）
- ・本社：東京都中央区銀座 4-12-15 歌舞伎座タワー15 階
- ・創業：2000 年 4 月
- ・事業内容
 - 組織開発 Division（コンサル・クラウド事業、IR 支援事業）
 - 個人開発 Division（キャリアスクール事業、学習塾事業）
 - マッチング Division（人材紹介事業、ALT 配置事業）
 - ベンチャー・インキュベーション

本件に関するお問い合わせ先

 pr@lmi.ne.jp  03-6853-8111  03-6859-9050 <https://www.lmi.ne.jp/>

株式会社リンクアンドモチベーション 広報担当：田中